

決算公告

事業年度 自 平成28年 4月 1日
(第73期) 至 平成29年 3月31日



貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	68,966	流動負債	29,935
現金及び預金	1,335	工事未払金	23,236
預 け 金	10,684	リース債務	71
受取手形	639	未 払 金	2,315
完成工事未収入金	47,044	未払法人税等	169
売 掛 金	325	未 払 費 用	761
未成工事支出金	6,361	未成工事受入金	871
商 品	4	預 り 金	146
材 料 貯 蔵 品	119	工事損失引当金	57
前 払 費 用	248	完成工事補償引当金	4
繰延税金資産	1,125	賞与引当金	1,986
そ の 他	1,081	そ の 他	313
貸倒引当金	△4	固定負債	6,234
固定資産	39,955	長期未払金	28
有形固定資産	14,374	リース債務	88
建 物	10,067	繰延税金負債	2,569
構 築 物	884	再評価に係る繰延税金負債	487
機械及び装置	421	退職給付引当金	2,984
車 輛 運 搬 具	34	株式報酬引当金	24
工具、器具及び備品	2,274	資産除去債務	51
土 地	7,868	負債合計	36,170
リース資産	338	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	334	株 主 資 本	68,584
減価償却累計額	△7,850	資 本 金	5,610
無形固定資産	1,082	資 本 剰 余 金	10,210
ソフトウェア	910	資本準備金	4,104
ソフトウェア仮勘定	67	その他資本剰余金	6,105
そ の 他	104	利 益 剰 余 金	52,763
投資その他の資産	24,499	利益準備金	916
投資有価証券	15,134	その他利益剰余金	51,846
関係会社株式	8,591	固定資産圧縮積立金	331
関係会社長期貸付金	20	別 途 積 立 金	33,950
敷金及び保証金	563	繰越利益剰余金	17,564
破産更生債権等	6	評価・換算差額等	4,167
そ の 他	310	その他有価証券評価差額金	3,063
貸倒引当金	△127	土地再評価差額金	1,104
資産合計	108,922	純資産合計	72,751
		負債・純資産合計	108,922

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		143,924
完成工事原価		128,639
完成工事総利益		15,284
販売費及び一般管理費		9,724
営業利益		5,560
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	597	
その他	64	664
営業外費用		
その他	9	9
経常利益		6,215
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
ゴルフ会員権売却益	10	15
特別損失		
固定資産除却損	110	
損害賠償金	32	
事業再編費用	54	
その他	28	226
税引前当期純利益		6,004
法人税、住民税及び事業税	647	
法人税等調整額	1,176	1,824
当期純利益		4,179

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1
日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償
却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌
事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込
まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上し
ております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

(6) 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

連結計算書類に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

連結計算書類に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、債務の保証を行っております。

134百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 11,047百万円

短期金銭債務 11,062百万円

長期金銭債務 20百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

株式会社東電通との合併により取込んだ土地については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

457百万円

4. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額 43百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による完成工事高 8,404百万円

2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 39百万円

3. 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 131百万円

4. 関係会社との取引高

完成工事高	310百万円
完成工事原価	51,499百万円
販売費及び一般管理費	1,222百万円
営業取引以外の取引高	313百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	913
賞与引当金	630
投資有価証券評価損	243
未払金	203
関係会社株式評価損	117
未払社会保険料	99
ミライト共済会保留金等	98
会員権評価損	90
未払事業税	48
その他	187
繰延税金資産小計	2,633
評価性引当額	△575
繰延税金資産合計	2,058
繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解約益	2,094
その他有価証券評価差額金	1,245
固定資産圧縮積立金	146
その他	16
繰延税金負債合計	3,503
繰延税金資産の純額	△1,444

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金負債	487百万円
--------------	--------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工事用車輛・事務用電子計算機及びその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ミライト・ ホールディングス	被所有 直接 100.0%	資金の貸借 経営指導の 委託 役員の兼任	資金の預け入れ	13,487	預け金	10,684

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、
取引金額については期中平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社エムズフロ ンティア	所有 直接 72.4%	外注先	電気通信設備工 事の発注	13,876	工事未払金	2,245
子会社	東電通アクセス株式 会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	9,668	工事未払金	1,291
子会社	東邦建株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	5,887	工事未払金	1,437
子会社	大明ネットワーク株 式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	5,751	工事未払金	1,879
子会社	株式会社日進通工	所有 直接 40.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	4,113	工事未払金	1,196

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま
れております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気通信設備工事の発注については、当社の請負金額及び子会社から提示された見積価
格を検討した上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,769円59銭
2. 1株当たり当期純利益 101円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務関係
連結計算書類に記載しております。